

令和 7 年度

事業計画書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)



公益財団法人 **神奈川産業振興センター**
Kanagawa Industrial Promotion Center

目 次

I	令和6年度の動向・取組	1
II	令和7年度の事業運営について	2
1	基本的考え方.....	2
2	重点的な取組.....	2
3	事業体系.....	4
4	予算の概要.....	5
III	事業計画	6
I	企業経営に対する支援.....	6
1	ワンストップによる総合支援.....	6
2	設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営.....	8
3	販路開拓支援.....	9
4	海外展開支援.....	11
5	創業新事業活動支援.....	13
6	人材確保支援.....	15
7	事業承継・事業再生支援.....	15
II	企業活動に対する支援.....	16
1	調査・情報提供.....	16
2	KIP会との連携	17
III	財団運営等.....	18
1	財団運営.....	18
2	神奈川中小企業センタービルの適切な管理.....	19

I 令和6年度の動向・取組

（国内の景気動向等）

令和6年度の日本経済は、名目GDPが4－6月期に年率換算で初めて600兆円を超え、設備投資も33年ぶりに過去最高を更新するなど、明るい兆しが見られました。また、賃上げも33年ぶりの高水準を実現するなど、デフレ脱却に向けた進展が見られました。

一方、中小企業・小規模企業（以下、「中小企業等」という。）にとっては物価上昇に伴う原材料価格の高騰や深刻な人材不足への対策が迫られるなど、厳しい経営環境が続きました。

（国・県の施策）

そのような中で国は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現させ、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとすることを目指して、11月に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定しました。

また、県でも中小企業等の「稼ぐ力」の安定・強化を図るため、総合的なパッケージによる支援を行うとともに、ロボット産業の更なる成長や企業誘致を促進するなど、産業競争力を強化しました。

（財団の取組）

公益財団法人神奈川産業振興センター（以下、「KIP」という。）では、2年度目となった中期経営計画＜第6期＞に沿った施策を展開しました。

特に価格転嫁への対策では価格転嫁サポーターを増員して相談対応を行ったほか、中小企業等のデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）、カーボンニュートラル（以下、「CN」という。）への支援では、相談員、開拓員の配置により相談対応を行いました。

取組にあたっては、「現場目線」を徹底し、KIP内での情報共有・連携や県等関係機関とも有機的な連携を図り、中小企業等が抱える様々な経営課題の解決に取り組みました。

Ⅱ 令和7年度の事業運営について

1 基本的考え方

令和7年度は、計画期間の最終年度となる中期経営計画＜第6期＞に沿った事業展開を図ってまいります。加えて、中小企業等にとって大きな経営課題である人材不足への対応や地域の課題・情報の共有・解決等に向けた取組のほか、経営総合相談窓口の一本化にも取り組みます。

支援にあたっては、中小企業等との対話や傾聴を重視し、企業とともに課題と解決策を探る伴走支援の充実を図り、県、市町村、国、関係機関等との連携もさらに強化し、支援に取り組みます。

2 重点的な取組

(1) 中期経営計画＜第6期＞に基づく重点的な取組

ア 経営改善支援

様々な経営課題に直面する中小企業等に対して、職員、専門家等によりワンストップで対応します。

販路開拓支援では、新たにビジネスマッチングコーディネーターを配置し、食品分野、IT ビジネス分野の受発注企業の開拓に注力するとともに、設備貸与制度の利用企業に対しては、経営改善に向けて継続的に伴走支援を行います。

また、経営状況の悪化により抜本的な見直しが必要な企業については、個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画策定支援等を実施します。

イ 事業承継支援

後継者不在により事業継続が困難である中小企業等に対して、事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援やプッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援など、事業承継ニーズに適した支援に取り組みます。

ウ DX・CNに対する支援

中小企業等のDX推進をサポートするため、DX支援アドバイザーによる総合支援を実施します。

また、県の補助を受けてデジタル化に取り組む小規模事業者に対しては、申請前の窓口対応やフォローアップを行うなど、県事業の効果的な活用をサポートするほか、DX人材の育成に向けたセミナーや研修も開催します。

脱炭素化への取組では、専門家による相談対応やセミナーの開催、

CN 開拓員による課題の掘り起こしを行います。

また、令和 7 年度は県の実施する CN 事業との連携をさらに強化し、事前相談から事業終了後のフォローアップ、次のステップに向けた取組の提案まで伴走型の支援を実施する体制を築くとともに、市町村との情報共有・連携を一層強化することで、中小企業等の CN の取組を促進します。

エ イノベーション支援

県内産業や経済の活性化に資する創業者・新規事業に取り組む中小企業等に対して、ビジネスオーディションを開催します。

また、ビジネスオーディション応募者やインキュベート施設入居者等が目指す事業実現のため、創業支援の専門家を配置し、事業者との対話と傾聴を通じた伴走支援を行います。

(2) 令和 7 年度の新たな取組

ア かながわ外国人材活用支援ステーションの開設

深刻化する人材不足に対応するため、外国人材雇用に関する相談からマッチング、採用、職場定着までの一貫した伴走支援をワンストップで行う「かながわ外国人材活用支援ステーション」を開設し、外国人材の受入れを促進します。

イ 地域版プラットフォームの構築

これまで県内の金融機関や商工団体等の中小企業支援機関と連携して「かながわ中小企業支援プラットフォーム」を運営してきましたが、それに加えて令和 7 年度は地域の課題や情報の共有・解決等に向けて「地域版かながわ中小企業支援プラットフォーム」を構築し、地域の自治体や支援機関等との連携を強化した、地域に根付いた中小企業支援に取り組みます。

ウ 経営総合相談窓口の一本化

相談者にとってよりわかりやすい相談窓口の整備に向けて、よろず支援拠点とワンストップ相談窓口を統合し、「よろず・ワンストップ相談窓口」を設置します。これにより相談者の利便性を高めるとともに、KIP 他事業との連携も強化します。

エ 設備貸与事業の利用促進

創業や経営の革新を図る小規模企業等への設備貸与事業について、DX に必要なハードウェアやソフトウェア、CN に対応する省エネ設備などの導入を推進します。

また、対象分野を拡大するとともに、新規利用者に対しては、新た

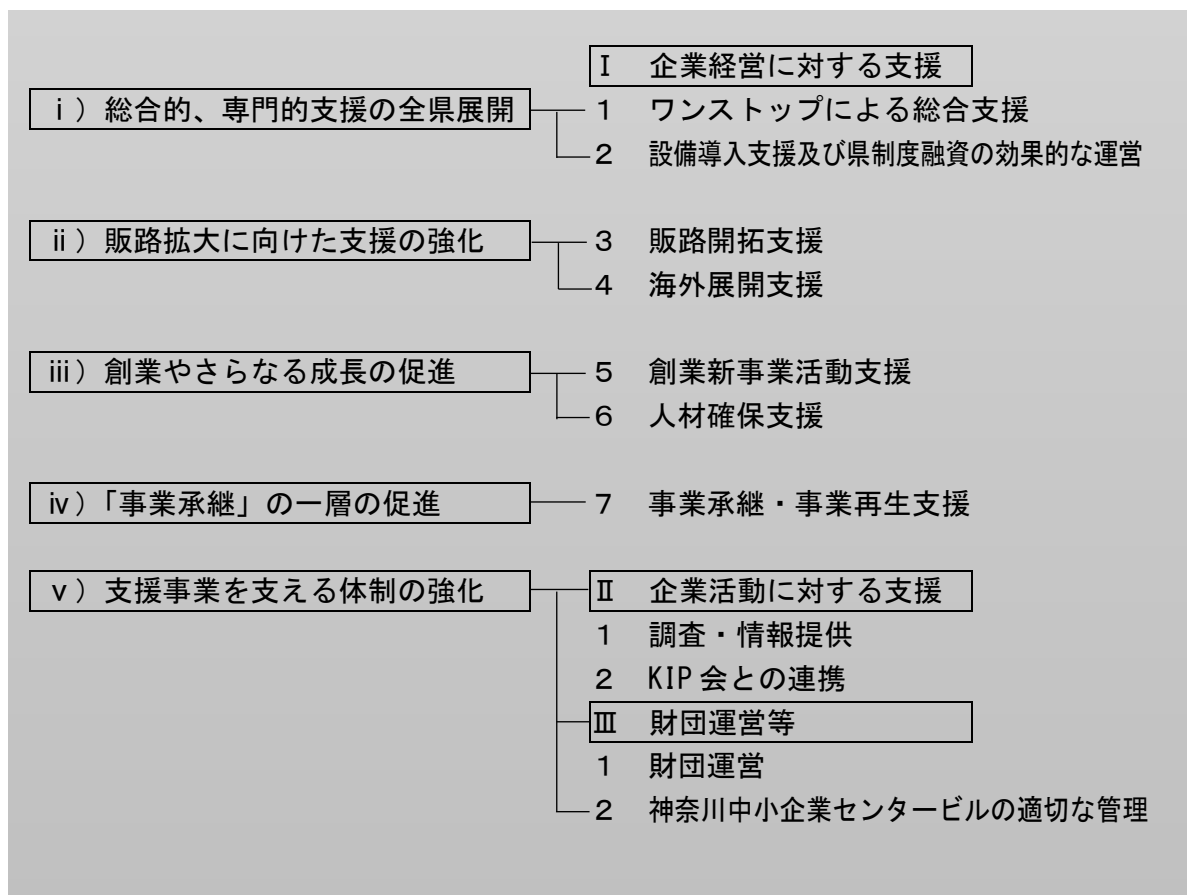
な「優遇金利」を適用するなど、制度の利用促進に取り組みます。

オ 国・県に対する政策提案

企業訪問や経営支援等を通じて中小企業等の課題やニーズを現場目線で把握し、それらを国・県に政策提案することで、より効果的な施策への改善につなげます。

3 事業体系

「Ⅰ 企業経営に対する支援」、「Ⅱ 企業活動に対する支援」、「Ⅲ 財団運営等」の3つの柱のもとで、11の取組を進めます。



4 予算の概要

(単位：千円)

事業区分及び事業名		令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較 A/B (%)
I	企業経営に対する支援	102,321,240	121,042,166	84.5
1	ワンストップによる総合支援	255,473	209,506	121.9
	(1) 神奈川県よろず支援拠点の県内展開	139,976	118,829	117.8
	(2) 総合相談(ワンストップ相談・下請取引に関する相談)の実施	10,531	10,199	103.3
	(3) 企業経営の未病改善	14,936	14,834	100.7
	(4) 経営に関する個別課題解決支援	22,748	14,044	162.0
	(5) DXに対する総合支援	5,288	10,000	52.9
	(6) CNに対する支援	31,394	15,000	209.3
	(7) CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援	30,600	26,600	115.0
2	設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営	100,848,350	119,971,462	84.1
	(1) 設備貸与事業	-	1	皆減
	(貸与予定額)	(700,000)	(500,000)	140.0
	(2) 償還金の債権管理	829,842	487,386	170.3
	(3) 神奈川県制度融資の預託事業の実施	100,018,508	119,484,075	83.7
3	販路開拓支援	225,617	159,742	141.2
	(1) 個別あっせん	22,607	11,441	197.6
	(2) 商談会の開催	3,558	3,610	98.6
	(3) オンライン商談ルームの改良・運営	2,000	1,654	120.9
	(4) 展示会の開催・出展	197,452	143,037	138.0
4	海外展開支援	87,644	75,575	116.0
	(1) 海外事業展開に向けた支援	10,320	8,327	123.9
	(2) 海外での販路開拓支援	11,570	10,210	113.3
	(3) 外国企業の県内定着支援	490	510	96.1
	(4) 海外での特許出願に対する支援	20,367	19,837	102.7
	(5) 大連・神奈川経済貿易事務所による支援	44,897	36,691	122.4
5	創業新事業活動支援	41,969	38,890	107.9
	(1) 創業キックオフセミナーの開催	473	833	56.8
	(2) かながわビジネスオーディションの開催	6,179	6,179	100.0
	(3) インキュベート施設を通じた創業支援	10,400	11,200	92.9
	(4) 伴走支援	21,517	19,742	109.0
	(5) スタートアップ展示会出展支援	3,000	-	皆増
	(6) 創業者ネットワーキング推進支援	400	400	100.0
	新事業・事業再構築支援	-	536	皆減
6	人材確保支援	99,354	36,470	272.4
	(1) プロフェッショナル人材確保の支援	81,760	36,205	225.8
	(2) かながわ外国人材活用支援ステーション	17,329	-	皆増
	(3) 高校・大学等との連携	265	265	100.0
7	事業承継・事業再生支援	762,833	550,521	138.6
	(1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援	169,670	142,720	118.9
	(2) 神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援	587,103	400,877	146.5
	(3) かながわ中小企業支援ファンドに対する出資	6,060	6,924	87.5
II	企業活動に対する支援	18,532	18,805	98.5
1	調査・情報提供	13,532	13,305	101.7
2	KIP 会との連携	5,000	5,000	100.0
	県央支所の活動	-	500	皆減
III	財団運営等	749,524	717,994	104.4
1	財団運営	420,853	399,694	105.3
2	神奈川中小企業センタービルの適切な管理	328,671	318,300	103.3
合 計 A		103,089,296	121,778,965	84.7
合 計 B (A から「設備導入支援」を除く)		2,240,946	1,807,503	124.0

Ⅲ 事業計画

Ⅰ 企業経営に対する支援 102,321,240千円

1 ワンストップによる総合支援 255,473千円

物価高騰やそれに伴う価格転嫁・賃上げをはじめ、少子高齢社会の進展による人材不足、環境の変化に対応するためのデジタル化・DX、脱炭素化・CNへの取組や自動車産業の事業転換への対応など、中小企業等の抱える経営課題はより多岐にわたっています。このような経営課題に対して最適な支援を行うため、令和7年度は経営総合相談窓口の一本化を図り、各地域とも連携しながらワンストップでの総合支援を展開します。

(1) 神奈川県よろず支援拠点の県内展開 139,976千円

中小企業等の売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆる悩みに対応するため、横浜本部、サテライト（県央、川崎、相模原、横須賀、藤沢、小田原）等での窓口相談を行います。また、中小企業等の賃上げにつながる価格転嫁の課題には、よろず支援拠点に配置した価格転嫁アドバイザーが相談に対応します。さらに、よろず支援拠点と活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センターの3機関が連携し、中小企業等の課題を共有し、相談への最適な支援を実施します。

(2) 総合相談（ワンストップ相談・下請取引に関する相談）の実施 10,531千円

ア 経営総合相談 9,692千円

中小企業等が抱える様々な課題や悩みに対し、よろず支援拠点、下請かけこみ寺とも連携し、相談員や職員、専門家（中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、弁護士）が窓口等で対応します。令和7年度はよろず支援拠点との相談窓口を一本化し、初期対応の一元化を図ります。これにより相談者にとってより分かりやすい窓口体制を整えるとともに、KIP 他事業との連携も強化します。

一部^新イ 地域の支援機関との連携やサポート事業 839千円

地域支援機関の連携体である「かながわ中小企業支援プラットフォーム（PF）」構成機関等と連携した各種セミナーの開催を通じて、地域の活性化に貢献するとともに、KIP 各事業やよろず支援拠点等の利用促進にも取り組みます。令和7年度は地域の課題や情報の共有・解決等に向けて「地域版かながわ中小企業支援プラットフォーム」を構築し、地

域の自治体や支援機関等との連携を強化した地域に根付いた中小企業支援に取り組みます。

(3) 企業経営の未病改善 **14,936千円**

未病 CHECK シートを活用することにより、企業経営の現状やリスクを把握し、早期に必要な対策を講じていただくとともに、企業経営の未病改善に向けた相談対応や専門家派遣（派遣回数最大3回、負担金なし）により、経営課題の解決を図ります。

また、将来リスクを把握できる未病 CHECK アプリの運用も行います。

(4) 経営に関する個別課題解決支援 **22,748千円**

ア 経営アドバイザーの派遣 **8,810千円**

自社のみでは解決困難な経営課題を抱える中小企業等に対し、課題解決に資する専門家を派遣します（派遣回数最大8回、一部費用負担有）。また、企業経営の未病改善等、他の専門家派遣事業との併用も促すなど、より手厚いサポートを行っていきます。

（新）イ 生産性向上推進支援 **11,892千円**

県の生産性向上促進事業費補助金を受けて生産性向上に取り組む中小企業等に対し、専門家による課題把握を行った上で、課題解決に資する専門家を派遣し（派遣回数最大4回、負担金なし）、生産性向上の円滑な遂行を支援します。

（新）ウ BCP 専門家派遣 **2,046千円**

中小企業等が災害や感染症など不測の事態に際しても事業を継続、発展につなげられるよう、事業継続計画（BCP）等の作成を支援するための専門家を派遣します（派遣回数最大3回、負担金なし）。

(5) DX に対する総合支援 **5,288千円**

中小企業等の DX 推進をサポートすべく、DX 支援アドバイザーによる総合支援を実施するほか、DX への第一歩として県の小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金を受けてデジタル化に取り組もうとする小規模事業者に対して、補助申請前の窓口相談や採択後のフォローアップアドバイザー派遣を通じて、その効果的活用をサポートします。また、DX 人材の育成に向けて関係機関と連携したセミナーや研修を開催します。

一部 **新** (6) CN に対する支援

31,394千円

中小企業等の脱炭素化に向けた取組を促進するため、相談窓口を設置し専門家を配置するとともに、県内自治体や関係機関等と連携したセミナーの開催や出張相談窓口の開設、相談対応を実施します。また、引き続き CN 開拓員を配置し、企業訪問を通じて、CN に係る課題の掘り起こしや取組に向けた意識の醸成を行います。令和7年度は県の脱炭素パッケージとの連携を強化し、施策利用前からの継続的な伴走支援に取り組んでいきます。

(7) CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援 30,600千円

ア かながわ自動車部品サプライヤー支援センターによる支援 30,000千円

自動車の電動化やデジタル化の影響を受ける中堅・中小自動車部品サプライヤーが抱える課題解決に向けて、当該課題の分析や相談対応を行います。

また、研修による人材育成や実地研修・セミナー等を通じた啓発活動を行うほか、専門人材を派遣し、サプライヤーの経営状況に応じて伴走型の支援を行うなど、サプライヤーの事業転換等を促進します。

イ 神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会の運営 600千円

神奈川県の自動車部品サプライヤーの課題等を協議し、その課題等をかながわ自動車部品サプライヤー支援センター、神奈川県、地域支援機関等と共有することで、自動車部品サプライヤーの CASE を中心とした次世代自動車への対応に向けて、全県一体的な活動で取り組みます。

2 設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営 100,848,350千円

設備貸与制度の実施を通じて、小規模企業者等の生産性向上に貢献します。設備投資の需要に対応するため、広く県内企業に周知し、新規利用者増加を目指します。また、利用企業の経営改善に向けて、継続的に伴走支援を行います。引き続き、過去の債権管理や県制度融資の預託事業も実施していきます。

(1) 設備貸与事業

(貸与予定額 700,000千円)

創業者や小規模企業者等の経営の革新を図るため、KIP が必要な設備を購入し、割賦販売またはリースします。特に事業の高付加価値化や生産性向上に資する DX に必要なハードウェアやソフトウェア、CN に対応する省

エネ設備などの導入を推進します。

また、対象分野を拡大するとともに、新規利用者に対しては、新たな「優遇金利」を適用し、地域支援機関や金融機関などへも広く制度を周知することで、新規利用者の増加を目指します。

さらに、利用企業を定期的に訪問し、経営改善を継続的にサポートします。

(2) 償還金の債権管理 **829,842千円**

債権管理調査員を配置し、訪問などにより貸与先企業の経営状況を把握するとともに、延滞企業については債権の早期回収に努めます。

(3) 神奈川県制度融資の預託事業の実施 **100,018,508千円**

中小企業等の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、民間金融機関への預託、預託原資の償還を行います。

3 販路開拓支援 **225,617千円**

受発注取引の個別あっせんや DX・CN 関連・次世代開発案件の情報をもとにしたオーダーメイド型商談会等の各商談会や工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2026）等の開催を通じて、中小企業等へ多様な商談機会を提供します。また、新たにビジネスマッチングコーディネーターを配置し、食品分野等の受発注企業の開拓に注力します。

(1) 個別あっせん **22,607千円**

一部(新)ア 受・発注案件の発掘とあっせん **22,527千円**

安定的な受注量確保や新技術・新製品等の販路拡大に向けた個別あっせんに取り組みます。

また、次世代製品やサービスに関する技術ニーズ、成長分野や CN に関わる発注案件を多数掘り起こし、新規取引先獲得に向けた取組も強化します。

令和 7 年度は新たにビジネスマッチングコーディネーターを配置し、食品分野、IT ビジネス分野の受発注企業の開拓に注力します。

イ 受・発注企業の実態調査 **80千円**

発注企業を対象に生産現況や生産見通し等の実態を把握し発注案件

を掘り起こすための調査を実施します。発注案件には、より迅速で的確な個別あっせんを行い、取引機会の増大を図ります。また、受注企業の現況調査では、受注余力など実態を把握することで、適切な個別あっせんにつなげます。さらに、様々な支援ニーズも把握し、センター全体でニーズに則した効果的かつ適切な支援を速やかに実施していきます。

(2) 商談会の開催 **3, 558千円**

多様な商談機会を提供するため、神奈川県全域を対象としたリアル商談会、六都府県合同で実施するオンライン商談会や他都県との広域商談会、大手・中堅企業による成長分野の発注案件に対応するオーダーメイド型の商談会を開催します。商談会では、受発注企業間の商談だけでなく、受注企業間のマッチングも実施します。

(実施予定商談会)

受発注商談会 in 横浜、オール神奈川オンライン商談会、六都府県オンライン商談会、かながわ・しずおか広域商談会（工業・食品）、九都県市合同商談会、オーダーメイド型商談会

(3) オンライン商談ルームの改良・運営 **2, 000千円**

新規取引先や協業者の開拓、R&D など幅広い用途で活用できるオンライン商談ルームを運営し、販路開拓や新製品・新技術開発、情報交換などに向けて、より多くのマッチング機会を提供します。

なお、令和7年度は、各種情報等を登録者以外でも閲覧できるよう改良するほか、マッチング機会を増やすための機能も追加するため、一時閉鎖し、食品分野等の企業も追加したうえで、1月より運用を再開いたします。

(4) 展示会の開催・出展 **197, 452千円**

ア 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ2026）174, 481千円

第47回目となる工業技術見本市を県や横浜市、横浜市工業会連合会とともに開催します。中小企業等の技術・製品や研究成果の展示に加え、時流に即した技術に関する展示内容の充実や最新技術セミナーなどの併催行事をより充実させるとともに、ネット上のプロモーションを強化することで来場者の増加を図ります。また、多様な商談機会を提供するため、ホームページでの交流機能の強化や受発注商談会 in 横浜を同時開催します。加えて、イノベーションを促進する産学連携のマッチングイベント、出展企業の採用につながる取組として、会期中に学生と出

展企業とが交流する機会を設けます。

- ・ 開催時期：2026 年 2 月 4 日～6 日
- ・ 会 場：パシフィコ横浜展示ホール A・B・C

一部^新イ 展示会出展支援 22,971 千円

原材料費や人件費高騰など厳しい環境下においても売上拡大を図る中小企業等を対象に、国内で開催される工業系及び食品系製造業等を対象とした大規模展示会等における出展ブースの確保や、専門展示会への出展助成を新たに実施し、中小企業等に新たな販路開拓の場を提供します。

ウ 食品展示・商談会「Our Kanagawa」

民間企業主導の食品に関する展示・商談会である「Our Kanagawa」に参画し、運営に携わることにより、食品メーカー等の販路開拓を支援します。

- ・ 開催時期：2025 年 9 月下旬予定
- ・ 会 場：産業貿易センタービル 1 階展示場

4 海外展開支援 87,644 千円

投資環境調査ミッションや展示会共同出展、商談会参加など、現地での支援に加えて、オンラインを活用した海外展開支援を行います。食品・酒類等については、県と連携し、ベトナムでの食品に関するフェアや商談会を実施します。また、海外展開に関する資金支援では、海外展示会出展や外国特許出願に関する助成を行います。情報提供事業では継続して各国の情報を提供するとともに、国別勉強会も開催するなど、海外展開に向けて充実した情報提供に取り組みます。

(1) 海外事業展開に向けた支援 10,320 千円

ア 情報提供・専門相談の実施 4,902 千円

海外への生産拠点の進出や販路開拓などを検討している中小企業等の情報収集や相談ニーズに対応するため、海外ビジネスの経験が豊富な企業 OB を国際化支援専門員として配置し、貿易相談や情報提供、アドバイスを行います。また、中小企業等の貿易実務に関わる人材育成を支援するため、実践的な貿易実務研修（横浜貿易協会共催事業）を実施します。

イ 海外進出計画の作成支援 2, 781 千円

中小企業等に対して、国際化支援専門員が伴走支援により、実現可能性の高い海外進出計画作成に向けたアドバイスをを行います。また、基礎的な知識を習得する基礎編と作成方法を習得するための実習を含む応用編の事業可能性評価（FS）セミナーも実施します。

ウ 国別勉強会の開催 480 千円

中小企業等が、海外展開するために必要な各国の経済動向、市場概況、規制、商慣習、人材などの情報を提供するため、外部専門家や既進出企業を講師に迎え国別勉強会を実施します。

（勉強会開催予定国）

○ベトナム ○中国 ○アフリカ ○インド ○米国

エ 海外の投資環境等調査ミッション派遣 2, 157 千円

ベトナムへの進出を具体的に考えている中小企業等を対象に、ベトナムの経済概況や市場環境、生活事情等を視察するとともに、現地企業等との交流を図ることで、ベトナム進出の可能性を探るミッション団を派遣します。

(2) 海外での販路開拓支援 11, 570 千円

ア 海外展示会への出展支援 5, 646 千円

中小企業等の販路開拓・拡大を資金面で支援するため、海外で開催される展示会やオンライン展示会に出展する際に必要な出展料、通訳費用などの経費の一部や展示会出展に必要な海外向けの PR 動画作成費を助成します。併せて、出展効果を高めるため、展示会を活用した販路開拓・拡大方法に関するセミナーを開催するとともに、国際化支援専門員による個別相談の支援も行います。

イ 現地企業との商談会 2, 680 千円

海外の販路開拓先としてのニーズが高い中国、東南アジアのほか、令和7年度はインドも対象に加え、各地で開催される商談会や展示会に参加して個別商談の場を提供し、中小企業等の販路開拓・拡大を支援します。

（参加予定商談会・展示会）

FBC ものづくり商談会、IMTEX Forming

ウ 食品・酒類販路開拓支援 3, 244千円

中小企業等の自社製品などの海外販路開拓を目的に、ベトナムで開催される展示会に共同出展します。その他、食品、酒類他の展示会、物産展などのイベント情報の発信や、海外駐在員と連携した海外企業とのマッチングなどの個別販路開拓支援も行います。

(3) 外国企業の県内定着支援 490千円

外国企業誘致及び海外との経済交流の促進のために産業貿易センタービル内に設置している「かながわ・グローバルビジネス・センター(KGC)」内レンタルオフィスに入居している外国企業と、海外の交流機関の事業活動をフォローすることで外国企業の県内定着支援を行います。

(4) 海外での特許出願に対する支援 20, 367千円

産業財産権(特許、実用新案、意匠登録または商標登録(冒認対策含む))を有し、それらを戦略的に活用して海外進出、販路開拓・拡大などの海外展開に積極的に取り組もうとする中小企業等に対し、外国特許出願に要する経費の一部を補助します。

(5) 大連・神奈川経済貿易事務所による支援 44, 897千円

中国市場の変化や企業ニーズの多様化等を踏まえ、現地での情報収集や発信を行うとともに、中国での展示会への共同出展、中国企業との商談機会の提供等を通じて、中小企業等の中国ビジネス展開と中国企業の県内進出をきめ細かく支援します。

5 創業新事業活動支援 41, 969千円

県内産業や経済の活性化に資する創業者及び新規事業に取り組む中小企業等を対象に、ビジネスプランの募集・評価やインキュベーション施設の提供、マーケティング活動への支援等を通じて、ビジネスプランの実現をサポートしていきます。

(1) 創業キックオフセミナーの開催 473千円

県内自治体・県内支援機関等と連携し、創業に関心のある層に創業のノウハウや事例を分かりやすく紹介するセミナーを開催します。

(2) かながわビジネスオーディションの開催 6, 179千円

令和7年度は30回目となるオーディションを開催します。時代が求め

る社会的意義のある神奈川発のニュービジネスとしてふさわしいビジネスプランを募集し、評価するとともに、優秀なビジネスプランを表彰します。

(3) インキュベート施設を通じた創業支援 10,400千円

事業開始前または事業開始後5年以内の個人や企業を対象に、事業ステージに合わせた3タイプのオフィススペースを提供します。

(4) 伴走支援 21,517千円

かながわビジネスオーディション応募者やインキュベート施設入居者を対象に、以下の支援を行います。

ア ビジネスプランブラッシュアップ支援 8,917千円

対象者が目指す事業実現のため、創業支援の専門家（事業実現サポーター）を配置し、事業者との対話と傾聴を通じた伴走支援を行います。

イ マーケティング活動支援 12,600千円

事業実現に向けた販路拡大へのマーケティング活動の提案と必要な経費の一部助成、並びにテクニカルショウヨコハマの一面にブースを設けた販路開拓の機会を提供します。また、他機関主催のスタートアップ向け展示会・イベントに出展し、自社以外の技術やアイデアの共有を通じた成長戦略の実行もサポートします。

⑤(新) スタートアップ展示会出展支援 3,000千円

支援企業の拡大に向けて、新製品開発・市場開拓にチャレンジする創業者や、既存ビジネスから新たな新事業・新分野に進出する事業者を公募し、スタートアップ業界の展示会として知られる Climbers Startup Japan に共同出展します。また、出展効果を高めるため、出展前後を通じた個別相談を行うほか、翌年度以降の継続・伴走支援にも取り組みます。

(6) 創業者ネットワーキング推進支援 400千円

かながわビジネスオーディション応募者やインキュベート施設入居者・卒業企業等の創業・新事業に取り組む事業者の人材交流や課題解決、連携、共創等をサポートし、事業の実現・成長につなげるため、勉強会やブレストの開催、外部機関にプレゼンし、ビジネスマッチングを結びつけるピッチイベントへの参加を促します。

6 人材確保支援

99,354千円

深刻化する人材不足に対応するため、中小企業等にとってはノウハウが不足している外国人材雇用に関する相談、マッチング、採用、職場定着までを一貫して伴走支援するほか、副業・兼業人材の活用に向けては新たに補助金を導入し、人材不足解消に向けた支援に取り組みます。

また、昨今ニーズが高まっている副業・兼業人材の活用については、新たに補助金を導入し、中小企業等の様々な経営課題への対応をサポートするなど、中小企業等の人材不足解消に向けた支援に取り組みます。

一部^新(1) プロフェッショナル人材確保の支援

81,760千円

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、専門的知識、ノウハウを持つ人材の採用や副業・兼業人材の活用をサポートすることで、中小企業等の経営改善、経営体質の強化を促進します。令和7年度は昨今ニーズが高まっている副業・兼業人材の活用に際する費用の一部に充てられる補助金（補助率8/10、補助上限50万円）を導入し、中小企業等の様々な経営課題への対応をサポートします。また、金融機関及び地域支援機関との関わりを強化し、中小企業等の人材不足解消に向けた支援に取り組みます。

^新(2) かながわ外国人材活用支援ステーション

17,329千円

人口減少や少子高齢化に伴い、中小企業等の人材不足が深刻化する中、外国人材の活用が注目されているものの、中小企業等の外国人材雇用に関するノウハウの蓄積が少ないことから、相談からマッチング、採用、職場定着まで一貫した伴走支援を行うため、「かながわ外国人材活用支援ステーション」を開設し、外国人材の受入れを促進します。

(3) 高校・大学等との連携

265千円

高校生や大学生が中小企業等への理解を深め、将来の就職も視野に入れてもらうため、「県立高校生学習活動コンソーシアム」への参加や関係団体と連携しながら、大学・高校での講演など、双方の交流や情報提供の機会をつくれます。

7 事業承継・事業再生支援

762,833千円

財務上の問題を抱えている中小企業等に対して、収益力改善・事業再生等の支援に取り組みます。

後継者不在の中小企業等に対しては、事業承継・事業引継ぎを支援することで、地域の経済と雇用の基盤を支えます。

- (1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援 169,670千円
後継者不在の中小企業等と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施するとともに、地域の事業承継を促す普及啓発に取り組みます。

- (2) 神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援 587,103千円
ア 事業再生の支援 451,830千円

常駐専門家が、再生等支援に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施します。

そのうち、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、外部専門家を含めた個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画の策定支援等を実施します。

また、事業再生が極めて困難であっても、意欲のある経営者等が円滑に再チャレンジできるよう、経営者保証ガイドラインに基づく保証債務整理等を通じて支援します。

- イ 経営改善計画の策定支援 135,273千円

- (ア) 経営改善計画策定支援(405事業)通常枠・中小版G L枠

国が認定した専門家の支援により、金融支援を伴う本格的な経営改善計画を策定する場合、専門家に対する支払費用の2/3を補助します。

- (イ) 早期経営改善計画策定支援(ポストコロナ持続的発展計画事業)

国が認定した専門家の支援により、経営改善計画を策定する場合(資金計画・ビジネスモデル俯瞰図・アクションプランなど)、専門家に対する支払費用の2/3を補助します。

- (3) かながわ中小企業支援ファンドに対する出資 6,060千円

中小企業等の再生を促進するため、神奈川県や県内信用保証協会、県内金融機関と連携し、中小企業基盤整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業支援ファンド」への出資を行います。

Ⅱ 企業活動に対する支援 18,532千円

- 1 調査・情報提供 13,532千円

中小企業等の業況等を把握する景気動向調査を年4回実施するほか、KIP

等の支援事業を情報誌、ホームページ、メールマガジンなどの各種媒体により幅広く発信します。

(1) 中小企業景気動向調査の実施 **2, 4 2 9 千円**

中小企業等の経営判断等に資するため、中小企業等の業況や売上、採算等を把握する調査を実施します。また、特別調査項目として、特に注目度の高いテーマに関する付随調査を行い、KIP 事業や県施策の効果的な実施につなげます。

なお、結果については KIP 媒体を用い、幅広く発信していきます。

- ・ 調査回数：年 4 回
- ・ 調査対象：製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業
計 2,000 社

(2) 各種媒体による情報提供 **1 1, 1 0 3 千円**

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行 **9, 2 9 5 千円**

中小企業等に様々な支援事業の情報を提供し、参考事例等として活用してもらうため、毎月 1 回情報誌「中小企業サポートかながわ」を発行します。コンテンツは KIP の事業をよりよく理解していただくために KIP の支援事例や事業を紹介するとともに、経営課題の解決に向けた専門家コラムや県等各機関・団体の支援情報も幅広く発信します。

- ・ 発行部数：9,000 部
- ・ 配布先：中小企業等や行政・商工関係機関、金融機関 他

イ インターネットによる情報発信 **1, 1 5 0 千円**

中小企業等に KIP の各事業やセミナー等を広く伝えるため、ホームページやメールマガジン（月 2 回）で情報を発信します。

ウ 情報の提供・収集・分析 **6 5 8 千円**

KIP の令和 7 年度の重点事業を始めとした各支援事業を分かりやすく説明するためのパンフレットを制作し、中小企業等や県内支援機関等に配布するなど、支援事業の活用を促進します。

- ・ 発行部数：8,000 部

2 KIP 会との連携 **5, 0 0 0 千円**

KIP 会会員間の交流を促進させ、様々な情報交換を通じてビジネスの拡大

や新たなビジネスチャンスの発見につなげてもらうため、その機会の提供を図ります。また、KIP との連携事業や KIP 会の各種セミナー、勉強会等を通じて会員企業の従業員のスキルアップにも取り組みます。

Ⅲ 財団運営等

749,524千円

1 財団運営

420,853千円

職員が働きやすい職場環境やキャリアビジョンの策定を行うとともに、収益事業の効率化や必要な情報インフラの整備・運用を図るなど、安定的な財団運営に取り組みます。

(1) 職場環境の整備、財務運営

385,760千円

職員が働きやすく、働きがいのある職場環境の実現に向けて、職員からの意見聴取を行いながら、仕事と家庭の両立がしやすい職場環境づくりを実現するとともに、職員の主体的なキャリアを形成するため、キャリアビジョンの策定を行います。

また、神奈川県等からの補助金・委託費の収入増により、支援事業の充実強化を図るとともに、センタービル運営による収益を確保し、適正かつ持続的な財務運営を図ります。

(2) 職員の人材育成

3,704千円

「人材育成の基本方針」に基づき、職員の「職務遂行能力」、「組織マネジメント能力」、「財団職員としての基本知識・姿勢」向上に取り組みます。研修では、関係機関や民間企業研修機関が実施する研修に参加するとともに、eラーニングを活用してデジタル分野に関する知識の習得にも取り組みます。

また、一般事業主行動計画を踏まえ、キャリア形成を意識づけするための研修を実施します。

(3) 情報インフラの整備・運用

31,389千円

中小企業等支援を円滑に実施するため、必要な情報インフラの整備・運用を行います。また、技術革新が進む AI の利活用や KIP における DX の推進により、効果的・効率的な業務の運営に取り組みます。また、職員の情報リテラシーの向上やセキュリティ対策など安全に財団運営を行うための環境を整備します。

2 神奈川中小企業センタービルの適切な管理

328,671千円

中小企業等や中小企業支援機関等の活動を支援するため、神奈川中小企業センタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行います。

貸事務室においては、民間不動産仲介業者を活用し、入居率向上を図るとともに、貸会議室においては、収益向上のため民間事業者と業務提携を行い、ニーズが見込まれる短時間・小規模利用に対応できる会議室の運用を開始します。

また、ビル長期修繕については、建物の耐久性向上や入居テナント・利用者への安全性の確保等のため、計画に沿って設備更新を実施します。